

平成29年度

財務諸表

第1期事業年度

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

地方独立行政法人

大阪健康安全基盤研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6～8
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	12
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
16 関連公益法人等に関する明細	13

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	321,790,000		資産見返運営費交付金	44,558,510	
減価償却累計額	△ 87,022,860	234,767,140	資産見返寄附金	1,222,641	
機械装置	607,397,245		資産見返物品受贈額	153,105,244	198,886,395
減価償却累計額	△ 118,728,207	488,669,038			
工具器具備品	196,805,290		長期リース債務	352,258,974	352,258,974
減価償却累計額	△ 35,982,646	160,822,644			
車両運搬具	1,999,940		固定負債合計		551,145,369
減価償却累計額	△ 545,436	1,454,504	運営費交付金債務		9,751,000
有形固定資産合計		885,713,326	未払金		255,859,752
固定資産合計		885,713,326	リース債務		101,634,315
			未払費用		17,257,095
			未払消費税等		7,711,552
			預り金		21,562,971
			流動負債合計		413,776,685
II 流動資産			負債合計		964,922,054
現金及び預金		450,002,711	(純資産の部)		
未収入金		61,818,551	I 資本金		
立替金		44,725	地方公共団体出資金	321,790,000	
仮払金		37,640	資本金合計		321,790,000
流動資産合計		511,903,627	II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額	△ 87,022,860	
			資本剰余金合計		△ 87,022,860
			III 利益剰余金		
			当期未処分利益	197,927,759	
			(うち当期総利益)	(197,927,759)	
			利益剰余金合計		197,927,759
			純資産合計		432,694,899
資産合計		1,397,616,953	負債純資産合計		1,397,616,953

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	1,015,796,103	
検査研究業務費	188,508,304	
減価償却費	138,820,930	
受託研究費	26,029,742	
受託事業費	<u>10,478,291</u>	1,379,633,370
一般管理費		
役員人件費	16,851,358	
管理部門人件費	366,467,792	
減価償却費	16,435,359	
管理運営費	<u>243,882,012</u>	643,636,521
財務費用		
ファイナンス・リース利息	<u>4,205,278</u>	<u>4,205,278</u>
経常費用合計		2,027,475,169
経常収益		
運営費交付金収益		1,985,822,433
使用料収益		
施設使用料	<u>7,300</u>	7,300
手数料収益		
検査手数料収益	47,868,030	
特許権等実施料収益	<u>45,510</u>	47,913,540
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	22,002,940	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	<u>12,400,000</u>	34,402,940
受託事業収益		
国又は地方公共団体からの受託	<u>47,754,854</u>	47,754,854
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	2,535,743	
資産見返物品受贈額戻入	62,328,383	
資産見返寄附金戻入	<u>59,589</u>	64,923,715
雑益		
科研費間接経費収益	10,430,400	
施設維持管理分担金収益	18,607,468	
施設一元化基本計画策定補助金等収益	15,012,000	
財産使用料収益	86,400	
その他雑収益	<u>441,878</u>	44,578,146
経常収益合計		<u>2,225,402,928</u>
経常利益		197,927,759
臨時損失		
承継消耗品費	<u>36,673,250</u>	36,673,250
臨時利益		
物品受贈益	<u>36,673,250</u>	<u>36,673,250</u>
当期純利益		<u>197,927,759</u>
目的積立金取崩額		0
当期総利益		<u><u>197,927,759</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 189,968,834
人件費支出	△ 1,259,550,949
その他の業務支出	△ 137,747,785
運営費交付金収入	2,042,667,686
手数料収入	47,562,460
受託研究等収入	34,402,940
受託事業等収入	19,906,851
その他収入	10,524,100
雑収入	441,878
預り金の増減	21,562,971
小計	<u>589,801,318</u>
利息の支払額	△ 4,205,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>585,596,040</u>
～	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,094,253</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 47,094,253</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 88,499,076</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 88,499,076</u>
IV 資金増加額	
	<u>450,002,711</u>
V 資金期首残高	
	<u>0</u>
VI 資金期末残高	
	<u>450,002,711</u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		197,927,759
当期総利益	197,927,759	
II 利益処分類		
(1) 積立金	189,116,035	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 大阪府知事の承認を受けようとする額		
公衆衛生に係る調査研究・試験検査等の強化と組織運営 改善のための目的積立金	8,811,724	197,927,759

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,379,633,370	
一般管理費	643,636,521	
財務費用	4,205,278	
臨時損失	<u>36,673,250</u>	2,064,148,419
(2) (控除) 自己収入等		
使用料収益	△ 7,300	
手数料収益	△ 47,913,540	
受託研究等収益	△ 34,402,940	
受託事業収益	△ 47,754,854	
雑益	△ 132,728	
臨時利益	<u>△ 36,673,250</u>	<u>△ 166,884,612</u>
業務費用合計		1,897,263,807
II 損益外減価償却相当額		△ 87,022,860
III 引当外賞与増加(△減少)見積額		4,652,745
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額		21,956,591
V 機会費用		<u>151,446,881</u>
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		151,321,656
地方公共団体出資の機会費用		125,225
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,988,297,164</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、改修工事費に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～41年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～8年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 88,008,568 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 803,993,371 円

(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	450,002,711円
資金期末残高	450,002,711円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得

建物	321,790,000円
合計	321,790,000円

(2) 無償譲与の受入による資産の取得

機械装置	150,377,240円
工具器具備品	65,056,387円
合計	215,433,627円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	307,617,968円
工具器具備品	69,232,513円
車両運搬具	1,999,940円
合計	378,850,421円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,092,886円が含まれております。
2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,614,416円が含まれております。
3. 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)現金及び預金	450,002,711	450,002,711	0
(2)未収入金	61,818,551	61,818,551	0
(3)リース債務	(453,893,289)	(454,021,651)	(128,362)
(4)未払金	(255,859,752)	(255,859,752)	0

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3)リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	87,022,860	87,022,860	0	0	0	234,767,140
	計	321,790,000	0	0	321,790,000	87,022,860	87,022,860	0	0	0	234,767,140
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置 (注1)	457,995,208	149,402,037	0	607,397,245	118,728,207	118,728,207	0	0	0	488,669,038
	工具器具備品 (注2)	134,288,900	62,516,390	0	196,805,290	35,982,646	35,982,646	0	0	0	160,822,644
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	545,436	545,436	0	0	0	1,454,504
	計	594,284,048	211,918,427	0	804,202,535	154,710,853	155,256,289	0	0	0	649,491,682
有形固定資産合計	建物	321,790,000	0	0	321,790,000	87,022,860	87,022,860	0	0	0	234,767,140
	機械装置	457,995,208	149,402,037	0	607,397,245	118,728,207	118,728,207	0	0	0	488,669,038
	工具器具備品	134,288,900	62,516,390	0	196,805,290	35,982,646	35,982,646	0	0	0	160,822,644
	車両運搬具	1,999,940	0	0	1,999,940	545,436	545,436	0	0	0	1,454,504
	計	916,074,048	211,918,427	0	1,127,992,475	242,279,149	242,279,149	0	0	0	885,713,326

(注1) 期首残高には、現物出資及び無償譲与の受入額を記載しております。

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: トリプル四重極型質量分析装置 69,920,153 円、四重極飛行時間型質量分析装置 79,481,884 円 (2件ともリースによる調達物件)

(注3) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: ヘッドスペースサンプラー付ガスクロマトグラフ質量分析装置 12,960,000円、全自動培地作製・分注装置 8,353,800円、蛍光顕微鏡システム 5,333,040円

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	321,790,000	—	—	321,790,000	
	計	321,790,000	—	—	321,790,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額		△ 87,022,860		△ 87,022,860	(注1)
	差 引 計	0	△ 87,022,860	0	△ 87,022,860	

(注1) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

該当事項はありません。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成29年度	—	2,042,667,686	1,985,822,433	47,094,253	—	0	2,032,916,686	9,751,000
計	0	2,042,667,686	1,985,822,433	47,094,253	0	0	2,032,916,686	9,751,000

11-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,985,822,433	1,985,822,433

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金(大阪府)	7,170,660	0	0	0	7,170,660	対象:一元化 施設基本計 画策定費等
施設整備費補助金(大阪市)	6,198,660	0	0	0	6,198,660	対象:一元化 施設基本計 画策定費
合 計	13,369,320	0	0	0	13,369,320	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	14,905,854	1	-	-
	非常勤	807,040	2	-	-
	計	15,712,894	3	-	0
職員	常勤	1,008,309,175	140	131,967,734	8
	非常勤	19,834,710	13	-	-
	計	1,028,143,885	153	131,967,734	8
合 計	常勤	1,023,215,029	141	131,967,734	8
	非常勤	20,641,750	15	-	0
	計	1,043,856,779	156	131,967,734	8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員給与規程、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所職員の退職手当に関する規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	200,000	
普通預金	449,802,711	
計	450,002,711	

未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	33,619,468	基本計画・分担金
受託事業	27,848,003	感染症調査委託事業など
その他	351,080	手数料収入など
計	61,818,551	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	105,546,248	
工具器具備品	47,558,996	
計	153,105,244	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	2,408,400	
人件費関係	139,564,304	
業務費	30,564,331	
一般管理費	83,322,717	
計	255,859,752	

16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。